議案第 1 3 号

城陽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について

城陽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めたいので、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 2 5 日 提出
(2025 年)

城陽市長 奥 田 敏 晴

城陽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

城陽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年城陽市条例第34号）の一部を次のように改正する。

次の表の現行の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

現 行				改 正 後			
(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1) 略 (2) 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。 (3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第12項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。 (4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。 (5)・(6) 略 別表第2（第5条関係）				(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1) 略 (2) 特定個人情報 法第2条第9項に規定する特定個人情報をいう。 (3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第13項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。 (4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第15項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。 (5)・(6) 略 別表第2（第5条関係）			
情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報	情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
1 略				1 略			
2 教育委員会	城陽市就学援助規則による就学援助の実施に関する事務であつて規則で定めるもの	市長	略 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施又は就労自立給付金若しくは <u>進学準備給付金</u> の支給に関する情報であつて規則で定めるもの	2 教育委員会	城陽市就学援助規則による就学援助の実施に関する事務であつて規則で定めるもの	市長	略 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施又は就労自立給付金若しくは <u>進学・就職準備給付金</u> の支給に関する情報であつて規則で定めるもの

附 則

この条例は、令和7年（2025年）4月1日から施行する。

提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の一部が改正されたこと等に伴い、城陽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年城陽市条例第34号）について所要の改正を行いたいので、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第1項第11号の規定に基づいて、本案を提案するものである。

参照条文

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（抜粋）

（特定個人情報の提供の制限）

第19条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報の提供をしてはならない。

(1)～(10) 略

(11) 地方公共団体の機関が、条例で定めるところにより、当該地方公共団体の他の機関に、その事務を処理するために必要な限度で特定個人情報を提供するとき。

(12)～(17) 略